

# こんにちは 松坂みち子 です

日本共産党市議会議員 松坂みち子の活動報告  
ご意見など、ぜひお寄せ下さい。

< No.311 2017.3.15 連絡先 402-1622 >



## 松坂みち子の一般質問

### マイナンバー強制するな

松坂議員は市報に「税の申告にはマイナンバーが必要です」と記載されていることについて「法はあくまでも『個人番号の提供を求めることができる』となっており、提供が強制されるものではない」と指摘。また、事業主に従業員の個人番号を本人の承諾なしに市が住民税特別徴収決定通知書で送付するとしているもと、事業主に保管の義務を負わせることや普通郵便で送るリスクをあげ、市の姿勢を

ただしました。小林財政局長は「記載しないことで住民が不利益を被ることはないが、法令に基づき、申告書への個人番号の記載を求めていく」また「事務を処理するため必要な限度で個人番号を事業者提供できるとなっている」としました。松坂議員は「記載しないと決めた自治体もあり、本当に必要な限度かどうか疑問が残る」として「記載すべきではない」と主張しました。

### 性的マイノリティへの理解を

性的マイノリティは、自分で選んだり自分の意思でそうなったというものでなく、生まれ持ったものであるということを理解する必要があります。松坂議員は「性的少数者といわれる自分たちが存在していることを知ってほしい」「性的少数者でなければ誰もができるはずの“好きな人と結婚する”“力を合わせて生きてきたパートナーのいまわの際にそばにいる”などの当たり前前のがしたいだ

け」という当事者の声を紹介。

性的マイノリティについては、ほとんどの人は学校で習ったこともなく知識がないため偏見を持ってしまっているのが実情です。だからこそ、正しい情報や肯定的なメッセージを発信し続けることが必要と市の対応を求め、尾花市長は「多様な性の人権尊重のため、当事者の声に耳を傾け、幅広く市民が理解を深めるための啓発等を行う」と答弁しました。

### みち子のひとりごと 原発ゼロ

ことは二度と繰り返してはいけな  
との思いの詰ま  
た集会でした。う  
たごえオールスタ  
ズの一員として、  
最後に全員で歌っ  
た「ふるさと」の  
アコーディオン伴  
奏は、いつになく  
力が入りました。



こんな  
近づくことさえできません。  
加えて最近も地震があり、  
福島浜通りは震度4の揺れ  
です。「フクシマ」から来  
たというだけでいじめにあ  
う。風評被害も大きい。核  
のゴミはどうする? 抱えて  
いる問題は計り知れません。

3月12日、西の丸で「フクシマを忘れない! 原発ゼロへ 和歌山アクション2017」が行われ、私も参加しました。  
福島原発事故のその後のニュースがあまり聞かれないのは、良くなっていないから。現状維持されていられないほうで、状況はかなり厳しいでしょう。溶け落ちた核燃料は今も放射性物質を出し続けているので、

こんにちは

原やすひさ です



サラリーマンは自分がいくら税金を払っているのか、実感しにくいのは。会社から給料をもらうときに、税金はすでに源泉徴収で差し引かれている。

この制度は昔からあったわけではない。莫大に分は納税者であり、国の

戦争の費用を安定的に調達するため、一九四〇年に導入された。戦争が終わって廃止すればいいものを、税金を取る手段として、効率的な手段としてそのまま残した。

お金の使い方について意見を言うべき主権者などというところについて忘れてしまう。

13日、重税反対行動に参加しながらそんなことを考え、納税者憲章の必要を思った。

## 学校司書の配置を

### 中村あさと議員の一般質問

中村市議は、学校図書館司書が配置されている四ヶ郷小学校を視察。司書配置後、明るく暖かみのある使いやすい図書館に様変わりし利用も拡大、和歌山大学と連携した実践研究や読み聞かせなど様々な取り組みを実施していることを紹介し「学校司書には、専門性や多岐にわたる役割が求められており、専任・専門・正規の学校司書の配置が求められています」と述べ、すべての学校への司書の配置を求めました。原教育長は「学校司書の現在の配置は1名」「より効率的、効果的な配置を検討する」としました。

学校給食について中村市議は「給食指導は児童生徒の生活体験にかかわる総合的な教育指導の場」と指摘し、学校給食が教育の一環である以上、義務教育は無償という考えに基づき給食費を無償にするよう求めました。尾花市長は「学校給食法第11条（給食費の保護者負担）にもとづき行う」としました。

## 都市農業の振興を

### ひめだ高宏議員の一般質問

姫田市議は都市農業振興基本法に基づく市の地方計画の必要性を強調。また市街化地域での農地の宅地並み課税を農地課税にする生産緑地制度の問題で、和歌山市の制度の対象面積が国の基準の500㎡の倍の1000㎡で、国では定められていない公道に接している必要性という要件があるなか、「利用しにくい」という農家の声を紹介し、市の姿勢をただしました。

坂本安廣産業まちづくり局長は、地方計画策定について「国や他都市の動向を注視しながら検討する」と答弁。生産緑地制度について「生産緑地法改正の施行等を踏まえる必要があり、要綱改正の時期は平成30年以降を目指す」としました。

姫田市議は、利便性の高いまちなかの市営住宅が募集戸数に対し応募者が多いことを指摘。南方建設局長は「需要に適した住宅確保に関連する施策を検討する」と答弁しました。

**森友学園問題徹底究明！  
宮本たけし衆院議員の  
国会報告会**

**3月20日（月）13:30～**  
**勤労者総合センター6階**  
**（市役所西隣）**

ぜひご参加ください。